

第 8 章

教育研究等環境

第8章 教育研究等環境

本学は多摩キャンパス、後樂園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス、茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパスに加え、体育施設を設置している小石川キャンパスの各校地で教育・研究活動を行っている。

本学における校地、校舎、教育研究環境整備の方針としては、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」（第2版）で「人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築」という Vision を掲げ、多摩キャンパスと都心キャンパスの二大キャンパス体制の推進を前提とした取り組みを進めている。

この方針に基づき、茗荷谷キャンパス・駿河台キャンパスが開設され、今年度には後樂園キャンパス1号館の建て替えが完了したほか、今後も多摩キャンパスへの新学部設置に伴う整備計画、将来的には多摩キャンパス施設のローリング等が予定されている。今後のキャンパス整備にあたって、多摩キャンパスの利活用については、2023年1月に多摩キャンパス将来構想検討委員会が取り纏めた「多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）」の内容も考慮しつつ、オンライン・ハイフレックス教育の普及を踏まえ、ニーズを適切に反映した上で計画を具体化し、個別最適ではなくキャンパス全体を俯瞰した視点で検討していく必要がある。とりわけ、教室やオンライン授業を実施するための通信設備をはじめとする施設・設備等が教育研究活動や学生の課外活動を支えるものとなっているか等、学生（利用者）目線に立って現況を点検し、課題を適切に把握した上で進めていくことが肝要である。なお、キャンパスの魅力を向上させるためのアメニティの改善については、学生アンケートで出された意見・要望や、学生部の「オピニオン・カード」を通じて学生から寄せられる意見・要望等を参考に対応を進めている。

また、複数キャンパス体制での教育展開に伴い、従来の施設設備も含めた施設全般の管理運営体制が細分化し、複雑化していることが課題となっている。DXの推進により、手続等については具体的進展があるものの、施設設備の管理運営等について具体的な進展はない。全学横断的に十分な情報共有や柔軟な運用が行えるよう、引き続き管理運営体制の検討を行い、管理の明瞭化及び一元化の推進、学内のDX化に係る検討等も踏まえた改善を進める必要がある。

教育研究活動を支える情報環境、および図書・学術情報サービスについても、ステークホルダーの声を参考にしながら充実に努めている。とりわけ図書館では、キャンパスの二大拠点化に最適な学術情報基盤の構築を目指し、豊富な蔵書を迅速に提供できるように保管施設を整備し、利用者が他キャンパスから取寄せる図書・資料について、閉館日等を除き、原則、申込日の翌日には受取りができる高速デリバリーシステムを構築している。一方で、電子資料、とりわけ洋資料系の電子資料について、版元価格の上昇や為替変動等の影響により、安定的・継続的な供給が容易でない情勢が続いている。都心キャンパス展開により、リモートアクセスが更に求められる中で、利用場所にとらわれない電子資料の有用性は一層高まっており、継続的な利用が可能となるように環境整備を進める必要がある。

以上のとおり、本学の教育研究等環境は、中長期事業計画に基づく二大キャンパスが整備され、本学の社会的価値と存在感を向上させている。一方で、多摩キャンパスにおいては、多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）、新学部構想、教育研究の将来展開及び既存建物のローリング等を考慮しながら整備計画を立てていく必要がある。現状の施設設備改善だけでなく、オンライン授業を実施するための設備・通信設備も含め、教育研究活動や学生の課外活動を支えるものとなっているかなど、学生（利用者）目線に立ってキャンパスの現況を点検し、課題を適切に把握した上で次世代の教育研究を見据えたキャンパスを目指す必要がある。

2024年度【商学部組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

指定課題

学生を対象としたアンケート結果を基礎とした改善に係る取り組みの推進

大学基準による分類：教育研究等環境

【1. 現状】（課題を含む）

○新入生・在学生・卒業時アンケート及び授業アンケートについては、調査結果を教授会で報告している。自由記述において事務室の対応に関連する意見については、学部事務室内で共有している。また、秘匿性が高い意見については教務委員会で共有し、問題点が洗い出されれば改善に向けて対応を検討している。一方で、学生アンケートの結果を組織的に点検・検討する仕組みは確立されていない。

○授業アンケートの結果は数値結果、自由記述欄の内容、回収率をベストティーチャー選出の基準として活用している。

○2022年度に定められた「商学部の教育課程における学修成果の把握に関する方針」において、新入生・在学生・卒業時アンケートにて、「学修時間」「DPで掲げた事柄がどの程度備わっていると実感しているか」等を把握し、教育活動の検証・改善につなげることをしている。

【2. 原因分析】

○アンケート結果については、教授会において集計結果を共有する他、教務委員会において自由記述も含めて内容を確認し、問題点があれば対応について検討しているが、その他の学部内委員会で活用されることはなく、組織的な活用が十分できていない状況にある。

○個別に寄せられるより緊急性の高い内容の案件への対応が優先されている。

何故そうなっているのかを記述

どう改善するか

【3. 到達目標】

○教務委員会において、各種アンケート結果の分析を行い、課題を共有し、改善が必要と思われる点があれば、適切な学部内委員会において改善に向けた検討が始められている状態。

○2023年度在学生アンケート結果のうち「授業以外の時間に休憩・自習に利用できる施設」について、多摩キャンパスの学部の中で商学部の満足度が一番低く（2023年度26.2%）、不満の割合が一番高かった（2023年度10.7%）ことから、学生の居場所となるスペースを5号館内に確保することで、2025年度アンケートでは満足度が30%台となることを目指す。

【4. 目標達成のルート（手段）】

○アンケートの検証において明らかになった問題点については、教務委員会において適切な学部内委員会に対応を依頼し、改善につなげる。事務室で対応できる課題については、事務室内で改善策を検討・実行する。

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

- ・教務委員会において各種アンケート結果の分析を行う（春学期終了～秋季学期前半）。結果については教授会に報告した上で、洗い出された問題点について適切な学部内委員会で改善に向けて検討を始める。
- ・5号館内で学生が自習できるスペースとして個別ブースを設置できる場所について検討し、所管課に確認した上で、設置に向けて手配を始める。

どう改善したか

【6. 結果】

2024年度の新入生アンケート及び在学生アンケートの集計結果を7月開催の教授会で報告した。学部別集計結果については9月に教務委員会に共有した。「授業以外の時間に休憩・次週に利用できる施設」への回答について、「満足」が回答者の32%、「不満」が9.4%であった。昨年度から応急的にはあるが、5号館内の共有スペースの整備を行ってきた効果が徐々に表れてきていると思われる。

教務委員会においてアンケート結果を分析し、別に取り組んでいる学修成果の可視化に関するものを除き、授業以外の時間に休憩・自習に利用できる施設の改善が優先して取り組むべき課題であるとの認識に至ったため「5号館内の共有スペースの整備」と「個別ブースの設置」の対応を推進したが、個別ブースについては、設置場所の都合により自習スペースに計画を変更して、年度内の設置を業者へ発注済みである。

2024年度【国際情報学部組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

指定課題

学生を対象としたアンケート結果を基盤とした改善に係る取組みの推進

大学基準による分類：教育研究等環境

【1. 現状】（課題を含む）

新入生アンケート・在学生アンケートの結果は教授会にて報告され、全学平均から突出した内容については個別紹介されているものの、長所の伸長や短所の改善といった具体的な改善活動は始まったばかりである。2023年度は、これまでの学生アンケート結果をもとに、学生生活支援制度の項目では「部活動・サークル活動への支援」、学内施設および設備の項目では「学生食堂および生協」に対する不満が継続していることを確認し、改善に取り組んだ。

何故そうなっているのかを記述

【2. 原因分析】

国際情報学部の回答率は比較的高水準で安定しており、また、授業等の満足度は比較的高いが、コロナ禍が明け、学生の本来的な利用とそれに伴ったニーズをくみ取る環境は、2023年度になりようやく整った状況である。

どう改善する

【3. 到達目標】

在学生アンケートの結果を元に、2023年度から改善が見られなかった設問について、少なくとも1項目で追加調査を実施し、検討結果を学生に回答する。

【4. 目標達成のルート（手段）】

- 1) 2023年度で、学生からの不満が多かった箇所（満足度の回答が低かった）項目を事務局にて把握する。
- 2) 2024年度のアンケート結果で、改善状況を確認する。
- 3) 引き続き満足度が低位である項目について、運営委員会に共有の上、在学生アンケートを基にした個別調査と題して学部内でヒアリング、追加調査を行う。事務で解決可能な内容であれば事務間で、学部組織に関わるものであれば、該当する専門委員会で協議し改善を図る。
- 4) 検討した項目、および検討状況について、manaba在学生向けコースまたはC plusで公表する。

因果関係

どう改善したか

【5. ルート（手段）の詳細】

授業満足度が比較的高く、教員への不満が出ていないことは、国際情報学部における長所と考えられる。よって、前年度同様、まずは短所の改善へ取り組むこととする。対面でのサービスが十分に提供されてなお、不十分な内容を重点的に改善することを基本方針とし、目標達成の手段は2023年度の方法を継続する。
手順として、まずは2年間にわたって低評価であった項目を把握する。1) については2024年3月頃（前年度中）に、2) についてはアンケート結果が共有される時期である2024年8月頃に行う。その後、3) 改善が必要な項目を学生に公示し、その上で必要に応じ追加調査を行って順次改善を図る。4) 改善の有無にかかわらず、年度末までに、掲げた内容に対して検討した結果を公開する。としたい。
なお今回は学生の不満のうち、学部の教育活動で改善可能な項目をより優先して対応するものとし、サークル活動支援等、学部の教育活動の範囲を大きく超える項目については、関係部課室への働きかけを行うこととしたい。

【6. 結果】

<中間報告>

今年度の在学生アンケートでは、昨年度に引き続き、サークルへの支援や施設等、学部レベルでの取組では解消に向かうことが難しい事項への低評価が多く、また「大学への要望」として改善を求めるコメントが比較的多く付されている結果となった。アンケート結果の一部については、9月の市ヶ谷田町キャンパス関係部課室連絡会で共有し、所管課室での検討を促した。今後も引き続き担当の部署との協議の際に、改善への働きかけを行っていくこととする。

その他、評価が低位である、あるいは自由記述において複数のコメントが寄せられている事項については、改善に向けた取組を実施しはじめていくところである。期首に設定した「ルート（手段）の詳細」では、「改善が必要な項目を学生に公示し、その上で必要に応じ追加調査を行って順次改善を図る。」ことを掲げたが、追加調査を要する課題は見られなかったことを踏まえ、寄せられたコメントに対して改善可能な課題から即時対応することとした。具体的には、様々な情報が全学メールに届き重要な情報が埋もれてしまう旨の意見や、学内掲示板の設置を希望する旨の意見に対する改善策として、これまでは本学や本学部に関する動画の放映にとどまっていたキャンパス1階の9面マルチ画面の1区画を使い、その時期に最も重要なお知らせを掲示するように工夫した。本取組以外にも、学部レベルで直ちに改善可能な取組を企画・実行し、より良い学生生活の環境づくりに寄与することとする。

<年度末報告>

2024年度「在学生アンケート」にて、本学部学生が「大学への要望」欄に回答した約150件について、学部運営委員会、及び国際情報学部事務室内で共有するとともに、即時対応が可能な要望について改善策を講じた。具体的には、

- ・キャンパス1階の9面マルチ画面の1区画を使い、その時期に最も重要なお知らせを掲示した
- ・教室使用状況を学生に公開し、即時に自習が可能な教室の確認、団体で借用申請をする際の使用希望教室の確認を可能とした
- ・学生が毎日、携帯するPCの充電環境を整備するため、モバイルバッテリーの貸し出し環境を整備した

など、学生の要望に応える対応を行い、引き続きより快適な学修環境の整備を図った。

また、約150件のコメント全てに事務室からのフィードバックコメントを付して、manaba上で本学部学生限定で公開した。学生からの回答の中には、エレベーターの増設などの施設面に対する要望、食堂に対する要望など実現が難しい内容も多数含まれていたが、フィードバック作成に当たっては丁寧な説明を心掛け、学生が要望している事項を学部として認識していること、また現時点で学部事務室としての見解を共有することで、学生の理解を促すよう努めた。

本フィードバックは2025年2月1日にmanabaに掲載したが、2月12日現在で全学生の2割弱にあたる110名の学生が閲覧しており、manabaに掲載した他の情報に比べると視認状況が高いことから、学生の関心も高いものと言える。

2024年度【図書館組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

指定課題

学生を対象としたアンケート結果を基盤とした改善に係る取組みの推進

大学基準による分類：学生支援/教育研究等
環境

【1. 現状】（課題を含む）

2023年度新入生アンケート、在学生アンケート及び2022年度卒業時アンケートを対象に、特に図書館に対して個別の意見が寄せられたものを重要視して、取り組むべき課題を分析した。

アンケートで寄せられた意見の中では、大きく空調、Wi-Fi環境、電源コンセント、イス・机といった図書館内に備えている設備についての要望や、都心キャンパスの図書館室に対しては「本が少なすぎる。」「専門書以外の書籍を増やしてほしい」といった要望が寄せられ、中央図書館に対しては英語教材やビジネス系、IT系などの幅広い分野に対して「図書館の本を充実させてほしい」といった蔵書構成についての要望が多く寄せられている。

また、図書館では、学生自身のニーズを選書に直接反映させるための取り組みとして、2020年度より「学生選書ツアー」を実施している。これは主に、学生が、直接書店で図書を選ぶ「書店選書」と、ネット上からオンラインで電子書籍を選ぶ「電子書籍選書」に取り組み、選書した図書は、選書した学生自身が展示・広報を行う活動である。しかしながら、2020年度の書店および電子書籍プラットフォーム上の選書ツアーの参加者があわせて25名であったのに対し、2021年度は21名、2023年度は15名と参加学生数が伸び悩んでいるため、本活動の活性化が求められている。

（空調、Wi-Fi環境、電源コンセント、什器等については、予算申請を行い適宜整備を継続するが、他組織との調整が必要となることから、本改善計画としては対象外とした。）

【2. 原因分析】

・都心キャンパスの各図書館（室）は、中央図書館に比して規模が小さく、収蔵スペースに限りがあることから、当該学部・研究科の教育・研究に資する資料を重点的に収集し配架している現状にある。求める資料が当該図書館（室）にない場合は、他キャンパスの図書館（室）の所蔵資料を、蔵書検索システム（CHOIS）を使って取り寄せることが可能であるが、そのサービスの存在について、利用者への周知がまだ不足している。

・学生の要望を参考に図書館では学生の学修活動を助け、教養の形成に資する図書の収集に努めているが、カリキュラム、一般教養の形成に重きが置かれ、多様化する学生個々人のニーズにまで対応しきれない状況にある。

・「学生選書ツアー」の参加学生数が伸び悩んでいる原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が挙げられる。感染症拡大予防のため活動を中断またはオンライン実施にすることが余儀なくされたことにより、図書館と学生との接点が少なくなってしまった。2023年度より活動を再開しているが、本活動のさらなる活性化に向けて、開催日程や内容について再点検を行う必要がある。

何故そうなっているのかを記述

どう改善する

【3. 到達目標】

改善計画1. 学生が他キャンパス図書館所蔵資料の取り寄せ利用サービスを認知している状態

改善計画2. 「学生選書ツアー」を活用し、学生からのアンケート回答に、蔵書構成について改善がみられる状態

【4. 目標達成のルート（手段）】

改善計画1. 他キャンパス資料の利用案内の広報強化
取り寄せ利用サービスについて、複数の媒体を使って定期的に利用者に広報する。さらに認知度を高めるために、他キャンパス図書館（室）の所蔵資料の展示企画を、前期と後期に1回ずつ実施する。

改善計画2. 学生選書の活用・改善
「学生選書ツアー」を活用し、学生アンケート結果等も踏まえ学生のニーズを選書に反映することで、学生の求める図書館環境の整備を図る。なお、新型コロナウイルス感染症拡大下を経て、参加学生数が伸び悩んでいるため、「学生選書ツアー」の開催日程や内容について見直しを行い、参加者の増加を図ることによって、より多くの学生のニーズを収集に反映できるようにする。また、専門書以外の書籍（小説や実務書など）の充実についても、検討を行う。

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

改善計画1. 他キャンパス資料の利用案内の広報強化
2024年4月～：他キャンパス資料の展示企画の実施計画作成
2024年4月～9月：
・公式X（旧Twitter）、掲示、デジタルサイネージ等で取り寄せ利用サービスについて広報
・他キャンパス資料の展示企画の実施
2024年10月～2025年3月：
・公式X（旧Twitter）、掲示、デジタルサイネージ等で取り寄せ利用サービスについて広報
・他キャンパス資料の展示企画の実施

改善計画2. 学生選書の活用・改善
2024年4月～：2024年度の「学生選書ツアー」実施計画作成・準備
2024年4月～9月：
2024年度前期「学生選書ツアー」参加者募集・実施、選書本の展示・広報、実施結果の分析
2024年10月～2025年3月：
2024年度後期「学生選書ツアー」参加者募集・実施、選書本の展示・広報、実施結果の分析

どう改善したか

【6. 結果】

【年度末報告】

「改善計画1. 他キャンパス資料の利用案内の広報強化」について、都心キャンパスにて、以下のとおり取り組んだ。

「①達成状況」・・・図書館間の2023年度下半期（9月～1月）の取り寄せ件数は5,225件だった。2024年度下半期（9月～1月）は4,790件であり、435件の減少となった。特に法学部図書館から中央図書館への取り寄せ件数が254件の減少となったが、これは法学部図書館において、利用状況、取寄せ資料のチェックを行い、複数の方法を併用し必要な資料を揃える取り組みの成果が出ているためと思われる。

上半期最も取り寄せが減少した理工学部分館では、下半期においても中央図書館からの取り寄せが132件の減少となった。

「②取り組み内容の進捗状況」・・・学内実施イベント（都心学生生活課開催の金融と食育イベント、ダイバーシティセンターのダイバーシティウィーク）と連動した形で、イベント内容や目的に準じた関連図書を各キャンパスの図書館室から資料を取り寄せ、展示を行った。また、取り寄せサービスの利用が減少している要因の一つとして、貸出総数そのものが減少していることが考えられる。そこで、資料の展示企画と連動させ、資料の検索方法、どこの図書館が所蔵している資料か、その資料を利用するための方法等をわかりやすく解説した案内を作成した。

食育イベント：11月から12月にかけて理工学部分館と国際情報学部図書室にて実施

ダイバーシティウィーク：11月に理工学部分館と法学部図書館にて資料展示

広報は、キャンパス内や図書館内での掲示及びデジタルサイネージ、X等で行った。

「③今後の予定・展望」・・・引き続き取り寄せサービスについての広報を実施するが、図書館資料の利用を増加させなければ取り寄せ利用は減少するため、次年度の自主設定課題として「学生選書」を実施し、学生視点の選書により、図書館蔵書の魅力向上を図る。

一方、多摩キャンパスでは学生アンケートの結果を再検証し、蔵書構成に関する要望に関しては、多くの利用者の動線を考慮し開架の新着図書コーナーを従来の4階カウンター前書架から2階図書館出入口付近に移し、来館した利用者がより認識しやすい配置に変更した。期中の変更のため正確な分析についてはこれからであるが、新着図書コーナーについては明らかに足を止めて関心を示す利用者が増えており、毎週のように確認しているヘビーユーザーも見受けられること、貸出カウンターでの利用者へのヒアリングでも好意的な感想・意見が多いことから、現段階では良い変更であったと捉えている。

「改善計画2. 学生選書の活用・改善」について、都心キャンパスでは、理工学部分館で教員と学生の意見を取り入れた「人文社会系開架資料の点検および購入選書」を実施し、国際情報学部図書室で小説を中心とした文庫・新書の学生選書イベントを実施し、館外貸出件数が増加するように取り組んだ。

一方、多摩キャンパスでは、2023年度までに行った選書ツアーについて、分析を行ったところ、流行の小説等「館外貸出」されやすい分野の資料が多いにもかかわらず、3年間の選書ツアーで購入した335冊の資料のうち、平均で年間900件程度の館外貸出件数、利用者数も1年あたり200～300人前後で推移しており、また、選書ツアーへの参加者を募っても人が集まらないなどの課題も多いため、2024年度は実施を見送った。また、学生アルバイトへのヒアリングで、「かなり古い資料、痛んでいる資料が多い」「古い本、汚れている本は魅力が半減する」という声があったため、既存の図書館資料（他所在での重複がないもの）のうち、利用頻度が多いにもかかわらず汚損・破損が酷い資料について、図書館業務システムの貸出履歴機能（ジャーナル機能）を参考にしながら選択的に買い替えを進めた。

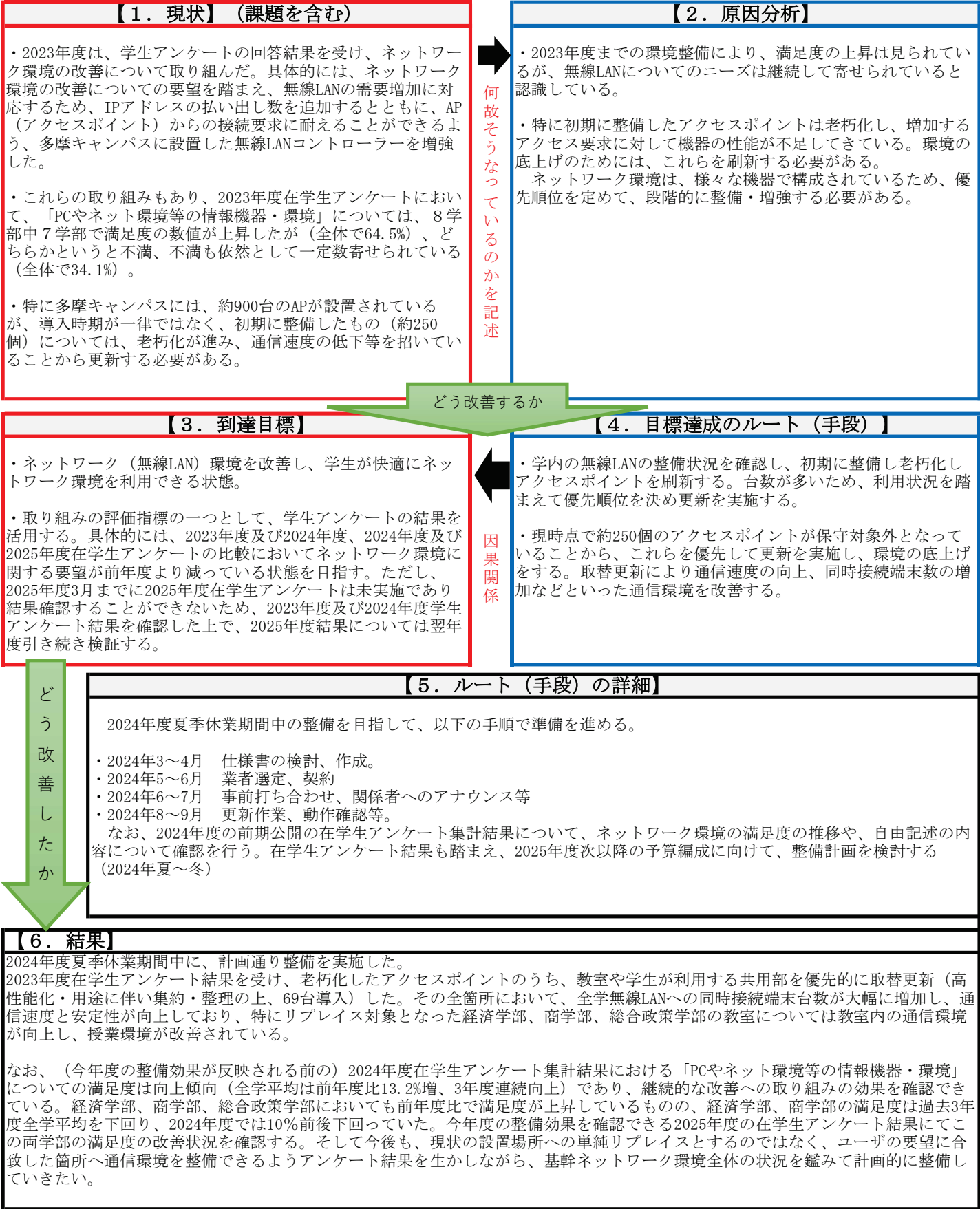
いずれのキャンパスについても、取り組みの結果で改善が見られるか、今後も学生アンケート結果を注視していく。

2024年度【情報環境整備センター組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

指定課題

学生を対象としたアンケート結果を基盤とした改善に係る取組みの推進

大学基準による分類：教育研究等環境



2024年度【施設・設備組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

指定課題

学生を対象としたアンケート結果を基盤とした改善に係る取組みの推進

大学基準による分類：教育研究等環境

【1. 現状】（課題を含む）

毎年実施している在学生アンケートにおいては、施設設備に関する要望が2,500件程度寄せられており、その内容も学習環境に係る要望から、水はけ、トイレ、照明や安全面に関することまで、多岐にわたっている。本学の施設設備計画においては、そういった学生の声も踏まえながら、施設設備計画に沿って計画的に環境の整備を行っている。

そのうち特に、多摩キャンパスの照明設備については、学生から「暗い場所があり怖い、明かりを増やして欲しい」等の要望が寄せられている。現在本学の照明設備は、省エネタイプの蛍光灯を使用している箇所が多いが、場所によっては古い器具のこともあるため夜間時に不安を感じる学生がいると考えられるため、点検に基づき安心安全なキャンパスとなるよう環境整備を行う必要がある。なお、「明るさ」の観点においては、外構など省エネに対応していない器具を中心に過年度より年次計画でLED化照明へ更新を進めてきているが、2023年度はより学生の利用頻度が高い箇所を考慮し、3号館1～3階の階段エリアおよび中層棟の廊下の照明の更新を行った。一方で更新は1割しかできていない。

また、トイレについては、毎年在学生アンケートにおいて洋便器化や美装について100件程度の要望を受けており、これらも踏まえながら本学では2014年から計画的に和便器から洋便器化の改修工事等を実施している。特に2020年からは、喫煙の課題として捉え、これまで以上のスピード感を持って工事を実施しており、2023年度末時点では9割洋便器化を達成した。一方で、一部トイレの洋便器化が未達である。

この他、在学生アンケート結果を真摯に受け止めながら、予算や優先順位をつけながら、学生が思う存分学び、安心安全・快適に過ごせるキャンパスを実現するため、その声を施設設備整備に反映していく必要がある。

【2. 原因分析】

照明設備については、直近の数年間で更新の必要性が高まったことから、予算査定時に常に議論されてきたが、より緊急度の高い修繕工事が提示されていたことから、更新が実現されてこなかった。そのような中でも2023年度は、一部照明のLED化工事を実施したが、予算が限られていることもあり、限定的な範囲での実施にとどまっている。

一部のトイレの洋便器化が未達であることについては、世の中の情勢の変化による部材の物価上昇による工事価格の高騰、納期日数の長期化、利用者との工期日程の調整の困難等、様々な要因が関係している。

何故そうなっているのかを記述

【3. 到達目標】

5～7号館の共用部、及び8号館1教室の照明設備更新を行い、照明設備更新が2割終わっている状態。また、今後の照明設備更新について、計画が策定できている状態。

2024年度末に未更新の多摩キャンパストイレの3か所のうち2か所について、洋便器化を行い、9.5割が洋便器化できている状態。2023年度及び2024年度、2024年度及び2025年度在学生アンケートの比較においてトイレに関する要望が前年度より減っている状態。ただし、2025年度3月までに2025年度学生アンケートは未実施であり結果確認することができないため、2023年度及び2024年度学生アンケート結果を確認した上で、2025年度結果については翌年度引き続きモニタリングを行う。

2025年度予算申請・施設設備計画策定にあたって、在学生アンケートにおける施設設備に関する要望を踏まえて計画した点について、明確に示すことができる状態。

【4. 目標達成のルート（手段）】

照明設備については、2024年度工事予算として、LED照明更新工事を実施できるよう予算立てを行い、優先順位をつけながら、更新工事を計画・実施する。今年度の実施にあたっては、これまで、学内でも要望のあったエリアのうち、利用者の多い5～7号館共用部、及び8号館教室の照明を優先し、LED照明に更新する。また、次年度以降の照明設備更新について、2025年度予算編成にむけ、実施計画を立てる。

トイレについては、2024年度工事予算として、和便器から洋便器化への改修工事を実施できるよう予算立てを行い、順次更新工事を行う。

2025年度予算申請・施設設備計画策定にあたっては、これまでの在学生アンケートや、2024年度在学生アンケートにおける施設設備に関する最新の要望を踏まえて行う。

因果関係

どう改善するか

どう改善したか

【5. ルート（手段）の詳細】

照明設備について

2024年度中に5～7号館共用部、及び8号館1教室の照明設備更新ができるよう、施工箇所を再検討の上、工事を施工する（2025年3月中旬を目途）。また、2024年度の前期公開の在学生アンケート集計結果について、照明に係る自由記述内容について確認を行う。在学生アンケート結果も踏まえ、2025年度次以降の照明設備更新について、2025年度予算編成にむけ、実施計画を立てる（2024年秋～冬）

トイレについて

2024年度～2025年度は以下のスケジュールで和便器から洋便器化への改修工事実施を予定しており、順次整備を行う。また、2024年度の前期公開の在学生アンケート集計結果について、数値の推移、自由記述数や内容について確認を行う。

- 1) 多摩Cスクエア1～5階トイレ(2025年3月中旬を目途)
- 2) 多摩炎の塔1～3階トイレ(2025年3月中旬を目途)
- 3) 市ヶ谷田町11階トイレ(2024年9月中旬を目途)
- 4) 多摩1号館東側トイレ(2026年3月中旬を目途)

2025年度予算申請・施設設備計画策定

- 1) これまでの在学生アンケート、24年度前期に公開される在学生アンケート結果について、確認を行う（2024年前期）
- 2) 2025年度予算編成に向け、学生の声が施設設備計画にどのように活かせるか、検討を行う（2024年前期～秋）
- 3) 予算編成・施設設備計画の際に、2) の検討結果について反映を行う（2024年秋）

【6. 結果】

(1) 照明設備について

照明について、屋内照明のLED化を促進できるよう調整を進めている。なお施工範囲については以下の通り拡充している。

- 1) 3号館階段部および高層棟1～9階廊下（2024年12月完了）
- 2) 6・7号館連結棟1～3階（2024年12月完了）
- 3) 炎の塔1階K135～K140・K145・K147号室（2024年12月完了）
- 4) グリーンテラス3階（2024年12月完了）
- 5) グリーンテラス2階共用部・事務室7（2025年2月完了）
- 6) 8号館1教室（2025年3月完了）

当初の計画のうち「6・7号館の共用部」、及び「8号館1教室」の照明設備を更新した。加えて「3号館階段部および高層棟1～9階廊下」、「炎の塔1階K135～K140・K145・K147号室」、「グリーンテラス2・3階共用部および事務室7」の屋内LED化が完了している。結果として屋内の照明設備は、2割程度の達成となる。

(2) トイレについて

トイレ改修については施工者選定を進め一部施工完了している。

- 1) 多摩Cスクエア1～5階トイレ→4・5階トイレ（2024年9月完了）、1～3階トイレ（2025年3月中旬完了）
 - 2) 多摩炎の塔1～3階トイレ→（2025年3月中旬完了）
 - 3) 市ヶ谷田町11階トイレ→（2025年3月中旬完了）
 - 4) 多摩1号館東側トイレ→2025年度施設予算において予算化しなかったため、2026年度以降に実施することとした。
- 2025年度の学生アンケート結果で引き続きモニタリングを行う。

(3) 2025年度予算申請・施設設備計画策定

2024年度在学生アンケート結果を参照し、経済学部「机・椅子」や施設設備に関する満足度が他学部比べて低い（経済学部：62.6%、商学部：67.6%）ことから、5・7号館の一部教室の机・椅子の改修や図書館跡地にラーニングコモンズを設置する申請に対して予算化を行った。次年度以降の当該アンケートにおいて、経済学部および商学部の満足度について追跡調査を行う。

また、2023年度から給水設備に関する設問が新設されており、自由記述の件数も2023年度17件、2024年度32件と増加している。2024年度に多摩キャンパスCスクエア2階に1台、後楽園キャンパス6号館1階に1台設置している。2025年度も継続して多摩キャンパスと後楽園キャンパスにおいて冷水器の更新を行うこととしている。

2024年度【戦略経営研究科組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

指定課題

キャンパス再編に伴う、学生生活支援体制・サービスに係る全学的な点検・改善の推進

大学基準による分類：教育研究等環境

【1. 現状】（課題を含む）

2023年4月に移転し、約1年を経過し、新たな課題も生じている。

・教室について、主に平日日中はロースクールの授業で使用し、夜間と土曜日・日曜日はビジネススクールの授業で使用しているが、入学定員、履修者数、授業形態等が大きく異なる両研究科ため、諸々不都合が生じている。

・入学試験、戦略経営アカデミーの講座、各種勉強会・講演会等、学外者を対象とするイベントを開催するにあたり、学外者はセキュリティカードを持っていないため、教室フロアにエレベーターが止まらず、セキュリティカード問題とそのため受付スタッフの問題が生じている。

・学生サービスを提供する事務体制については、設備・環境のハード面に加え、3事務課室（法科大学院事務課・戦略経営研究科事務課・法職事務室）の合同事務室の運用という、ソフト面の具体的な検討が追いついていない。

故そうになっているのかを記述

【2. 原因分析】

・ここまで大規模なキャンパス移転は過去に例がなく、経験やノウハウが蓄積されていない。

・施設利用について、学内外の関係者が多く、諸々の調整を複雑化・困難化しており、一元的に情報やスケジュール、関係各者間の調整を図る機能の設置が望まれる。

・教室について、主に平日日中はロースクールの授業で使用し、夜間と土曜日と日曜日はビジネススクールの授業で使用しているが、入学定員、履修者数、授業形態等が大きく異なる研究科間で共有利用している。

どう改善するか

【3. 到達目標】

問題点のうち何点の問題が解決しているか数値目標を掲げることを到達目標に掲げることは、この指定課題においては適していないと考えられるため、CBSにおいて2023年度末と2024年度末に実施する在学生アンケート結果により、施設関係の満足度が前年度より高くなっている状態を到達目標とする。

【4. 目標達成のルート（手段）】

2024年度は本指定課題も2年目に入り、両研究科の事務部門が事務部から事務課に組織改編もあることから、事務長の下、定期的に両研究科で懇談を行い、情報共有しながら、キャンパス生活に起因する問題なのか、消耗品の購入で対応できる問題なのか等を整理し、改善を図っていく。なお、工事や予算措置の伴う施設改善については、すぐに解決を図ることは難しいが、引き続き調達課を中心とする法人側とも状況を共有し、今後の施設改善に向けて調整を行っていくこととしたい。また、利用者である学生には、戦略経営研究科専用のキャンパスではなく、法務研究科と戦略経営研究科という生活環境が異なる2つの研究科の学生がキャンパスを利用することをガイダンス等の機会を利用して、周知していく。

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

駿河台キャンパスでは、3つの事務課室（法科大学院事務課・戦略経営研究科事務課・法職事務室）は駿河台キャンパス教務総合受付として運用開始となったが、以下、建物内で施設を共同利用することから生じる様々な問題点について、利用者である教員や学生から、施設面において多くの意見が寄せられており、改善に向けて取り組んでいかないとはいけない状況である。まずは、2023年度末に実施した駿河台キャンパスの利活用に関するアンケート結果をもとに課題を洗い出し、優先順位をつけて、取り組んでいく。

2024年度以降検討課題

・学生用の給湯室が少ない問題：設計会社と給排水位置等を踏まえ、給湯コーナーの設置可能場所を調達課に検討依頼をしたところ、大掛かりな工事になる見込みとなり、早期の解決が難しい。また、竣工後2年間はいわゆる瑕疵担保期間であるため、すぐの修繕は難しい状況である。このため、13階事務室フロアの給湯室を利用している状況となっている。

・教室の電源問題：ビジネススクールの授業は、学生がノートPCを持参して受講するスタイルであるため、100名定員でコンセントの差し口が10個と10人に一人の割合となっており、電源が足りない状況となっている。現状、OA床ではないため、すぐに増設することは難しく、事務課で延長コードを購入して、タコ足配線に対応している。

・ホワイトボードが少ない問題：ビジネススクールの授業は、グループワーク形式でホワイトボードを使用して議論を行うことが多い。設置可能な壁面にはホワイトボードを敷設しているが、グループ数に対して、ホワイトボードが不足している教室も多々あり、移動式のホワイトボードを教室内に移動して使用している。

・教室の空調問題：駿河台キャンパスは高層ビルであるため、窓の開閉ができなく換気スリット構造となっている。大きな教室になればなるほど、温度設定や機器発停の影響が多く利用者に及ぶため、各々リモコンを設置せず、自動による集中管理体制となっており、換気は機械換気で十分な換気量を有しているが、教室や13階コモンズに人が集中すると冬季でも暑いため、中央管理室にその都度電話し、空調を強めてもらっている。

どう改善したか

【6. 結果】

①達成状況

年度末に実施したキャンパス利用に関する在学生アンケートで駿河台キャンパスについて「全体的な満足度」を聞いたところ、「どちらかというと満足」または「満足」と回答した学生が全回答者に占める割合が、23年度の73.8%から24年度には92.7%に向上した。

②その原因となった取組内容の進捗状況

1. 教室及び14階コモンズの使用に関する内規を制定し、教員や学生が教室を使用する際のルール及び使用手続きを整備した。
2. 教室や図書館など施設使用の方法やルールについて、新入生ガイダンス及び在学生ガイダンスで周知した。特に新入生に対しては、ITセンター・図書館・庶務課ガイダンスを別途実施し、学生が施設使用において必要な情報とルールの周知に努めた。
3. LS学生とBS学生の住み分けに関しては、BS学生に対しては上記のガイダンスでのルール周知および必要に応じてCplus等で注意喚起を行った。またLSに対してはLS学生へのルール周知を再度依頼した。
4. 教室内の電源が足りないという問題については、応急措置として各教室に延長コードを多数配置した。これにより電源が足りないという問題自体は解消されたものの、たこ足配線状態となった延長コードが教室内の通路をふさぎ、移動の際につまづきかねないなど安全管理上の問題が発生している。
5. 授業内でグループワークを行う際に教室内に十分な数のホワイトボードが設置されていないという問題については、移動式ホワイトボードを毎回教室内に移動させて使用した。応急的な措置でありホワイトボードを都度移動させる教員の負担も大きいことから、2024年6月5日に開催された駿河台キャンパスの施設に関する懇談会では、壁付のホワイトボードを増設するなどの恒久的な対策を要望した。

③今後の予定・展望等

教室の電源問題については、2026年からの司法試験におけるCBT試験導入に伴い、教室内でPCを使用するための電源確保は急務であるとの意見がLSからも出されており、2025年度は教室内で使用するためのポータブル電源を試験的に導入予定である。今後使用状況を見て、本格的な導入に向けて検討を行っていく。

2024年度【体育施設運営センター組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

体育施設の安心安全と有効活用

大学基準による分類：教育研究等環境

【1. 現状】（課題を含む）

- ・現在、多摩キャンパスの多くの体育施設は、稼働から46年が経過し、これまでも施設の老朽化等による改修・修繕を実施してきた。今後、利用者の安全・衛生面及び利便性を高めるための改修等を継続的かつ計画的に行うため、体育施設の現状分析や問題点の抽出を行い、中長期的な利用計画を策定した上で、教育研究活動に必要な施設および設備を優先順位を付けた上で整備することが求められている。
- ・正課体育で使用する用具・備品は約500点以上あるが、数的なデータ管理に止まり、備品の使用頻度や利用者数の把握が十分でない。そのため用具・備品の利便性を考慮した管理を推進する必要がある。（多摩・後樂園・茗荷谷・小石川）
- ・体育施設においては、正課体育、学生部、学友会、教職員の福利厚生等で活用されている。しかし、広大かつ多数の施設が十分に活用されているとは言えない。施設・設備・用具の整備に加え、貸与手続きや安全管理を含む管理体制を充実させ、利用予定が変更になった場合、体育施設を一般学生や教職員のより多くより広いニーズに対応させる必要がある。

何故そうなるのかを記述

【2. 原因分析】

- ・体育施設の改修・修繕等については、大規模になることが多いため、中長期的な計画や現場の要望に沿った対応ができない場合が多い。
- ・正課体育の用具・備品は、体育実技担当教員のニーズを第一に対応してきたため、使用頻度や履修者数、実技の内容による適正数、保管場所など現状を把握した管理を推進しておらず、客観的・数値的な分析ができていない。
- ・体育施設を利用している関係部門でGoogleフォームを利用した情報共有を図っているが、利用申請の簡素化や未使用施設の有効利用等でまだ活用の余地があると思われる。また、施設の老朽化による不具合や設備・用具の安全面のチェックなどは、この方式のみでは充分と言えない。

【3. 到達目標】

- ・中長期的な利用計画を策定した上で、教育研究活動に必要な施設および設備に対して優先順位を決定する。
- ・次年度予算編成時や授業編成時に提供可能な「用具・備品の利用状況がわかるリスト」を作成する。
- ・体育施設等の利用に関する管理ツールGoogleフォーム等を進化させ、一般公開を行う。

どう改善するか

【4. 目標達成のルート（手段）】

- ・体育施設の利用状況を明確にし、関連部門と打ち合わせを行い、改修および修繕の優先順位を決定する。
- ・正課体育の用具・備品の使用状況について現地調査・アンケート等を実施し、現状を把握する。
- ・関連部門との連携、協議による体育施設利用申請の見直しを図る。

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

- ・体育施設全体の利用状況と安全面を考慮した関連部門の話し合いによる改修・修繕の順位付けを行う。（2024年9月末）その際長期的なサイクルも視野にいたれた検討を行う。
- ・各倉庫の現データを基に、用品・備品の使用状況の現地調査およびアンケートを実施する。（10月～12月）
- ・用品・備品の使用状況をアンケート調査する予定を利用者からの提案として、まずは既存の用品備品に関して、種目のルールや取り扱いを把握していない利用者も多いという現状もあることから一般的な種目以外の説明書を整備する。（2月）
- ・結果についてリスト化し、教務委員会等で検討する。（12月～1月）
- ・次年度に向けた説明会（専任兼任講師へ説明会）で既存の用品備品を有効活用を促進する。（3月）
- ・体育施設の利用に関して、関連部門で課題等を抽出する。（8月～9月）
- ・現行のGoogleフォームの改修や申請等の簡素化など検討を行う。（8月～9月）
- ・運用上の規定等の変更がある場合、体育施設運営委員会に諮る。（12月～3月）
- ・フォームの一般公開を行う（1月～2月）
- ・体育施設管理システム（予約管理）を一元管理できるクラウド導入に向けて、管理・運用の標準化を図る。（3月）

どう改善したか

【6. 結果】

【年度末報告】

- A. 体育施設のメンテナンスについて
 - ・体育施設の主な利用関係部門（学生生活課・学友会事務室・体育施設運営センター事務室）において、9/4（水）打合せにより、それぞれの利用者が快適・安全に施設を考慮して将来的に利用拡大を視野にいたれた優先順位付けを行った。
- B. 用具・備品の管理体制について
 - ・体育施設に保管している「用具・備品」在庫確認を現地調査9/19（木）まで終了した。
 - ・現在の利用状況について、利用教員に対してアンケートの概要を10月末完成予定で作成中である。
→ルート手段の変更により、既存の用品備品の有効活用を促進することを優先した。
 - 「用具・備品の利用状況がわかるリスト」の作成については、既存の用品備品の有効活用を促進した後、アンケート等を実施してリスト化を図ることとした。
- C. 体育施設の活用と管理体制について
 - ・体育施設等の利用に関する管理ツールGoogleフォーム等の進化および一般公開について、主な利用関係部門で8～9月計4回の課題抽出と検討を実施し、施設の空き状況や予約等を一元管理したクラウドの利用を次年度導入すべく、予算申請した。
 - ・体育施設管理システムを導入することで利用者の利便性や管理・関係部門の業務改善ができる。

2024年度【映像言語メディアラボ組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題 CaLaboMX（クラウド型語学学習システム）のキャンパス（場所）によらない運用の定着化

大学基準による分類：教育研究等環境

【1. 現状】（課題を含む）

映像言語メディアラボでは、本学の外国語科目教員に対して教育支援に取り組んでおり、学生の語学学習に資するツールとして、2022年度に語学学習支援システム「クラウド型語学学習システム（CaLabo MX）」を導入した。

2023年度の事業計画において、「視聴覚資料を語学教育で活用するための環境整備」としてCaLabo MXの利用促進により「キャンパス（場所）によらない、語学教育の支援」を行うこととなっていた。

しかし、2023年度の利用対象となる登録数の内訳は教員5名、利用科目は25科目（前期・後期・通年開講科目合わせて）となり、実質的な利用は多摩キャンパス内に限定された。

それを受け、2024年度の利用者拡大のため、2023年12月に教員向けの説明会を実施し、説明会前後に全教員向けにC plusのメール配信機能を用いて、システムに関する情報発信を行った。

その結果、2024年度の利用については11名の教員から申請があり、その内訳は法1名、経済3名、理工1名、文2名、総合政策2名、国際経営1名、国際情報1名と複数キャンパスでの利用が実現した。また、科目数については84科目（前期・後期・通年開講科目合わせて）で利用されることとなった。

ただ、依然として学内全体の総数（外国語科目担当教員数・外国語科目数）に対する利用率は低い。また、利用率が拡大した場合、システム利用中の教員・学生からの問い合わせ（質問・不具合によるクレームを含む）が多数発生した際の事務体制は整備されていない。

何故そうなっているのかを記述

【2. 原因分析】

<利用率が低い原因>

- ・2023年12月に説明会を実施した際の周知方法は全教員対象の一斉メール送信のみで、ターゲット層（外国語科目担当教員）に向けた直接的なアプローチができていないため。
- ・利用実績が少なく、システムの有用性を示せていないため。

<事務体制未整備の原因>

- ・2023年度以前は多摩キャンパス2号館教室のみでの利用であったことから、基本的に不具合や質問が生じた際はリアルタイムでの対応ができていたが、今後はその範囲（教室やキャンパス）を超えた運用・対応も求められることとなり、未経験が故に事務室として支援すべき範囲が想定できていないため。

どう改善するか

【3. 到達目標】

2025年度のCaLabo MX利用登録教員数15名を到達目標とする。

その内、2024年度に利用する11名の教員が2025年度以降も継続利用となるよう、各種支援を行う。また、新規に4名以上の教員が利用できるよう、周知強化を図る。

【4. 目標達成のルート（手段）】

語学担当教員に対して更なる周知を行うとともに、CaLaboMX利用登録者へのサポートを手厚くする。

係因果関

【5. ルート（手段）の詳細】

*語学担当教員に対する直接的なアプローチ

- ・各学部において語学系の分野を専門領域とする教員のコミュニティ（会議体等）が形成されているかの実態を把握する。その上で、コミュニティが形成されている場合は、CaLabo MXの紹介や説明会の実施周知等の事項を取り扱っていただくよう、該当学部事務室を通じて調整を行う。
- ・2024年末に、CaLaboMX周知を目的とした説明会を実施する。

*FD研修会の実施による有用性のアピール

- ・2024年10～11月頃に、本学教職員を対象としたFD研修会を企画し、CaLabo MXの活用例を共有する機会を設定する。

*利用拡大に伴う支援を可能とする体制整備

- ・2024年4月に、映像言語メディアラボのサイト内にCaLaboMX利用において有用な情報（マニュアル、FAQ等）を掲載したポータルサイトを公開し、利用教員に案内する。

*CaLaboMX利用登録教員へのサポート

- ・利用者からの質疑応答等については逐次、まずは事務室で可能な範囲で対応し、それを超える場合には業者に取り次ぎ後日回答する。
- ・定期的（少なくとも半期ごと）にアンケート（Googleフォーム）による利用登録教員の状況把握を行い、必要に応じてフォローアップを行う。

どう改善したか

【6. 結果】

*2025年度のCaLabo MX利用登録教員数について、2024年度に利用した11名のうち10名については、確認を経て次年度も継続利用登録を行う予定である。新規利用については、FD研修会（後掲参照）後に利用希望を表明した教員が1名いる。また、本年度末を期限として、当年度CaLabo MX利用教員のグッドプラクティス掲載内容紹介による新規登録希望者を募っており、3/11の時点で2名の教員から登録希望が表明されている。

*CaLaboMX周知を目的とした説明会については、2023年末に開催した同趣旨の説明会動画が映像言語メディアラボのポータルサイト上で公開されており、現在でもその内容が十分に有用性を保持していることから、本年度は開催を見合わせることにした。

*FD研修会については、昨年11月1日に、映像言語メディアラボ運営委員会副委員長でCaLaboMX利用教員でもある大羽良経済学部准教授を講師として、活用事例紹介等を内容とする研修会が開催され、15名の参加者があり、新規利用の呼びかけも行った。

*映像言語メディアラボのサイト内のポータルサイト公開については、年度当初に行い、その後も諸状況の推移に応じて、逐次、メンテナンス作業を行っている。

*CaLaboMX利用登録教員へのサポートについて。

- ・利用者からの質疑応答等については発生時に必要に応じて個別対応を行ってきている。
- ・利用登録教員の状況把握については、昨年5月中にGoogleフォームによる利用調査を行い、それをもとに必要に応じて取扱業者（チエル株式会社）への連絡等の個別対応を行った。昨年8月末には、前期授業終了を踏まえた状況確認を行った。
- ・利用教員から寄せられたCaLaboMXに関する要望等については事務室で取り纏め、取扱業者と共有して定期的に対応の進捗状況を確認する機会を設けている。

*「語学担当教員に対する直接的なアプローチ」については、CaLaboMXの新規利用開拓を趣旨とするものであるが、コミュニティを通じたはたらきかけには及ばなかったものの、個々の語学担当教員を対象として新規利用を呼びかける案内を網羅的にメール送信して、複数名の新規登録者を得ることができた。